

60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表
野尻 哲史

第3回 退職後に資産運用をする本当の意味

前回は「60代6000人の声」アンケートの2023年調査から、60歳代のお金の事情をまとめました。今回は、資産運用の実態をまとめてみたいと思います。といってもどんな投資をしているのか、保有銘柄は何かといった視点ではなく、何のために資産運用をしているのかについて考えてみたいと思います。

1 積立投資の時代

まずは数字から紹介します。「60代6000人の声」に回答していただいた6503人の60歳代のうち、金融資産を保有している人は4988人、その中で資産運用を行っている人は49.6%でした。保有資産が多い人が運用をするのは、不思議なことではありません。保有資産1億円以上の60歳代では80.5%が投資をしていますし、2001-5000万円の層でも60.5%が投資をしています【図表1】。自分のことを考えても、60歳代で資産運用をしている人が多くいるのはそれほど不思議ではありませんが、金融資産保有者の半数が投資をしているという数字をみると、改めて高齢者が資産運用の担い手であることに気

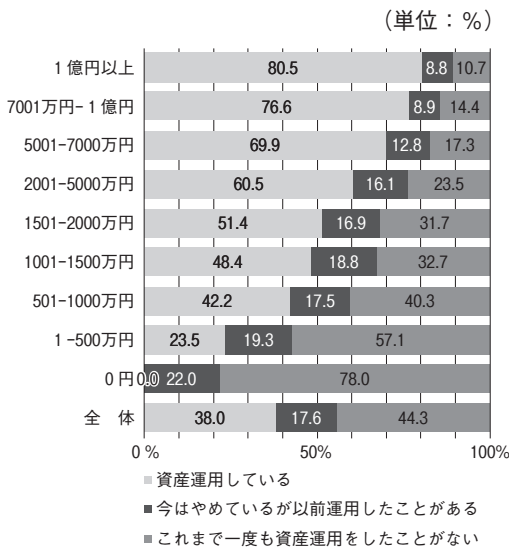
が付きます。

ところで、保有資産500万円以下の層でも23.5%の人が投資をしている点に注目しています。これは高齢者の投資が新しい時代に入ったことを示しているのではないのでしょうか。従来は、投資といえば「まとまった資金がある人が行うもの」という意識が強かったと思います。

私が以前に勤めていたフィデリティ投資が行った「ビジネスパーソン1万人アンケート」では、2010年の調査で、現役世代に「投資をしない理由」を聞いたところ、48.4%が「投資をするだけのまとまった資金がないから」と答えていました。その比率は積立投資が認識され、定着するにつれて徐々に低下していきました。

「まとまった資金がないと投資はできない」と考えている人たちが退職金を受け取ると、投資に向かうという理由ができてしまいます。これが以前の高齢者の投資への主流だったのではないのでしょうか。しかし、今は現役時代から資産運用を続けています。2014年に導入されたNISA（少額投資非課税制度）、2017年にニックネームがつけられて広がったiDeCo（個人型確定拠出年金）、2018年のつみたてNISA。こうした制度の充実が現役時代からの資産形成を後押ししたことはいうまでもありません。その結果が、保有資産500万円以下の層でも4分の1が投資を行っているという数字につながっているように思います。

【図表1】保有資産額別資産運用状況



出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」アンケート調査、2023年

2 退職後も投資を継続する意味

現役時代からの資産形成を続けてきた人たちは、「退職するときリーマンショックのような大きな相場下落があったら困る。どうすれば良いのだろうか」と考えたことがあるはず。そして、その解決策として「年齢が高くなるにつれてリスク性資産の比率を下げる」ことを考えるべきだと言われたこともあるはず。実際、私も自分が現役時代に、投資啓発の一環としてそうしたアドバイスをしてきました。

しかし、実際に退職してみると、自分もまだ数年、いや十数年は資産運用を続けるだろうと思っていることから、「退職したときにリーマンショックがあっても、その時に全てを現金化するわけではない」し、「退職時点でリスク性資産比率を

0%にするなんてとんでもない」と気付きました。

投資にまとまった資金が必要だと考えていた時代、すなわち退職金が投資のきっかけになる時代から、給与の中から少しずつ投資を行う時代が変わってきたことで、「退職と投資」の間に何のつながりもなくなってきました。それは資産形成と資産活用が「生涯のお金との向き合い方として、資産運用で一つにつながっている」ということでもあります。実はこれが、この連載の基本的な考え方の一つになると思っています。

退職後に資産を取り崩す時代になっても運用を続けていく。これが、資産活用のフェーズにおける資産の取り崩し（＝デキュムレーション）の基盤になる考え方です。価格変動する資産を計画通りに取り崩して、想定する時期に想定する資産残高を残せるようにする。これが大切なポイントになります。言い換えると、「上手な取り崩しは資産寿命の延命に必要な方策だ」ということでもあります。

3 退職後に資産運用する本当の意味

その視点で、5割近くが投資をしている60歳代を分析してみると、まだその意識が十分に広まっていないことが感じられます。

資産寿命の延命策として資産運用を挙げている人は、わずか16.4%【図表2】。資産寿命の延命策としては、節約と長く働くことを選んだ人の半分の水準です（それぞれ33.6%と32.5%）。これに対して現

在資産運用を行っている人だけを抽出して同じ分析をすると、その比率は31.2%と2倍に高まり、節約や長く働くことと肩を並べる水準（それぞれ25.0%と30.0%）にまで高まります。しかし、それでも3割です。資産運用が必ずしも資

産寿命を延ばすための対策として行われているわけではないことがわかる水準です。

まだまだ運用資産の上手な取り崩しに関する考え方を広げていく必要があるとつくづく感じます。

〔図表2〕資産寿命の延命策

資産寿命の延命策	金融資産保有者	資産運用をしている人
回答者数	4988人	2472人
生活費を切り詰めて支出を抑制	33.6%	25.0%
少しでも長く働いて収入を得る	32.5%	30.0%
保有資産を株・債券・投資信託などで運用	16.4%	31.2%
少しでも金利の高い金融機関に預け替える	2.5%	3.2%
金融資産の延命策は特に考えていない	11.0%	8.2%
遺産などを当てにする	0.7%	0.5%
その他	0.2%	0.1%
この中にはない	2.9%	1.9%

出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」アンケート調査、2023年

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼツタイ始める! と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。

安心ミライへの金融教育 ガイドブックQ&A

「生きる力」を育む「金融リテラシー」の基本

三井住友トラスト・資産のミライ研究所＝編著
A5判・248頁・定価1,980円(税込)

学習指導要領の改訂により、ついに日本においても「金融教育」が本格的に行われることとなった。本書は三井住友信託銀行が有する知識やノウハウを十分に活かすことで、「金融」の真の理解につなげる書であり、教育関係者にも広く手に取っていただけるように構成したもの。金融とSDGsの関わりやFinancial Well-beingの実現に向けた取り組みも織り込む。

一般社団法人 金融財政事情研究会 申込先

〒160-8519 東京都新宿区南元町1-9
電話(03)3358-2891(直通) FAX(03)3358-0037